

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

不二製油グループ本社(2607)

ア ス ク ル(2678)

北越紀州製紙(3865)

関東電化工業(4047)

6P 投資のヒント

No.95  
2016.7.13

調査情報部

# 今月の見通し

## ■試される日本の底力

6月24日、英国の国民投票でEU離脱派が勝利し、株価急落に見舞われる中、伊勢・志摩サミットで安倍首相が経済対策の国際協調を参加国に求めた際に使った「リーマンショック並みの経済危機」という言葉が頭をよぎった方も少なからず。まさに世界の金融市場にとっては青天の霹靂に他ならなかった。ところが、欧米の株式市場は数日で下落分を埋め戻してしまっただけで、英国のEU離脱に向けた作業は長い期間を要し、経済への影響も当初は限定的との見方が広がったためだ。また、英国国内の分裂騒動やEU域内の他の国の離脱懸念も、マーケットの混乱を見て、徐々に鎮静化していった。

しかし、時間の経過とともに状況は少しずつ変化してきているようだ。英国の不動産ファンドが解約停止に追い込まれたり、イタリアの不良債権問題が再燃したりと、きな臭さが漂って来た。ドイツ銀行のデリバティブ残高はリーマンブラザーズが当時抱えていた額を大きく上回っている上、CDSもリーマンショック時を上回って、昨年末、原油急落を受けた企業や投資ファンドへの投資リスクが高まって以来の高水準となっている。6月29日にFRBが公表した銀行のストレステストでは、ドイツ銀行とスペインのサンタンデルの米子会社の資本計画の過程に「広範かつ著しい脆弱性」が見られると指摘され、再び不合格となってしまった。ドイツ銀行の株価は足元でリーマンショック時の安値を更新してきている。

欧州の金融不安はすぐに米国や日本・中国をはじめアジア諸国に飛び火するリスクをはらんでいる。リーマンショック時と比較して、金融システムはバーゼルⅢをはじめとする規制強化により強靱性は増している。しかし、これまでの世界経済の停滞により、金融政策の更なる拡大余地は限られている上、財政政策の余力も縮小している。国際協調による流動性供給で急場をしのぐとしても、英国のEU離脱の過程の中で、今後様々な問題が浮上してくるリスクが付き纏うこととなりそうだ。

10日に行われた参院選では与党が圧勝し、安倍首相は「アベノミクスが信任された」とコメントしたが、選挙公約である「景気を加速させる」ことができないければ、外から降りかかる火の粉を払うこともままならない。お伊勢様のご利益が消えないうちに、まずは日本が追加金融緩和と大規模な財政出動で世界的な危機に立ち向かう姿勢を示さなければならぬだろう。

## ■6月中旬以降の相場は波乱の動き

6月中旬以降の東京株式市場は、波乱の展開となった。英国のEU離脱を問う国民投票は当初残留派優位が伝えられ、

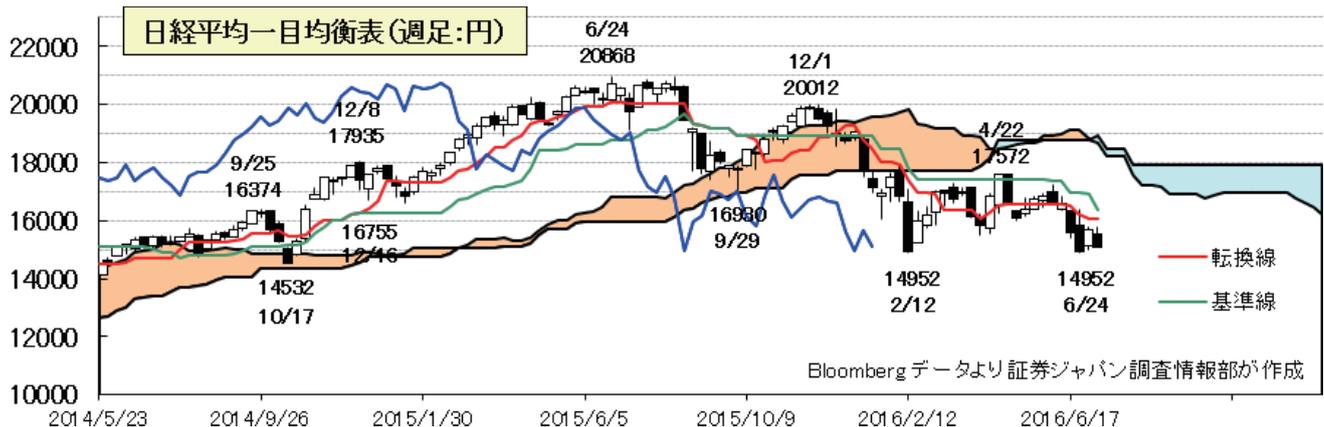
株価も戻り歩調だったが、24日の投票では、予想に反して離脱派が勝利を取ったことから、先行き不透明感が一気に高まり、株価は大きく下落した。日経平均は2014年10月21日以来約1年8か月ぶりの水準を付けた。その後は過度な悲観が後退し、下落幅の3分の2ほどリバウンドしたものの、欧州域内で金融システムへの不安が高まり、再び円高傾向となったことが嫌気され、軟調な展開となった。輸出関連株や金融株などの主力銘柄が見送られる一方、内需系やディフェンシブ銘柄、中小型材料株などが物色された。米国株式市場もNYダウが2日間で1000ドル近い急落に見舞われたが、その後は過度な悲観が後退し、3日間で下落分をほぼ埋め戻した。さらに、6月の雇用統計の好調を受けて、年初来高値を更新した。為替市場でドル円は、国民投票の結果を受けてリスク回避の円買いが強まり、一気に1ドル99円台まで円高が進み、2013年11月以来約2年7か月ぶりの100円大台割れとなった。ユーロ円も一時1ユーロ109円台まで買われ、2012年12月以来3月6か月ぶりの水準となった。

## ■7月中旬以降の相場も不安定な展開か？

7月中旬以降の東京市場は、不安定な展開が続こう。金融・財政政策への期待が下支えとなるものの、欧州情勢を巡る先行き不透明感に加え、為替の円高が企業業績に及ぼす影響を第1四半期決算で見極める状況となろう。物色動向は為替市場睨みとなり、円高一服となれば、輸出関連にも見直し買いが期待されるが、決算発表を控えて、中小型の好業績期待銘柄への注目が高まる。米国市場も企業業績にらみとなるものの、良好な経済指標が下支えとなり、しっかりの展開が続こう。為替市場でドル円は、欧州情勢の不透明感が強まると、再度1ドル100円割れの可能性があるものの、介入警戒感も高まるとみられ、一段の円高は避けられよう。ユーロ円も欧州情勢にらみとなり、1ユーロ110円前後のもみ合いとなろう。

## ■ダブルボトム形成となるか？

テクニカル面で日経平均は、一時13週線を回復する場面があったものの、6月24日の急落で、2月12日安値（終値ベース：14952.61円）とほぼ同水準（同：14952.02円）まで下落した。この水準を割り込むと、2014年10月安値（同：14532円）や同年4月安値（同：13910円）を意識して下値模索の動きとなろう。一方、6月24日安値を維持できれば、ダブルボトム形成を視野に、週足一日均衡表の転換線（16093円：8日現在）や基準線（16408円：同）への戻りが期待されよう。また、現状水準を維持していれば、来月初めにも運行スパンが実体線を捉えてくるとみられ、これを上回れば先高期待がさらに高まる。 【大谷 正之】



# 今月の視点

## 政策対応がポイント

7月8日の英国株式市場 (FT100) は年初来高値を更新した。英国のEU 離脱 (Brexit) が決まるとポンド安が加速、自国通貨安の恩恵を受ける優良銘柄に買いが入っている。リーマンショックの教訓から当局の流動性供給策が機能している上、英国が実際に Brexit するのは2年以上先になることから、最も悪影響を受けそうな金融業や不動産市場を除けば当面は弱気になる理由は乏しいとの見方ようだ。また、米株式市場もS&P500が8日には最高値に迫る勢い。6月の雇用統計の結果から米国の景気回復が続いているものの、当局は利上げも急がないとの見方から過剰流動性相場の継続期待が強まった。

一方、日本株は外国人投資家の売りが止まらず、日経平均は円高による企業収益の悪化懸念から一時15000円を割り込むまで下落するなど、負の循環に陥りつつある。実質賃金・個人消費の低迷や低インフレ率、慎重な設備投資などから、日本経済、「アベノミクス」に対する疑念が生まれているが、円高が最大の懸念材料。今月に入り主要通貨で円が最も強くなっている。不確実性が高くなればなる程、円が選好されやすく経常黒字、期待インフレ率の低下、そして金融緩和の度合いが既に最も強く、追加緩和余地が限定的ともみられているため。そのため、今月28日から29日の日銀政策決定会合は市場センチメントを占う意味で非常に重要なポイントとなりそうだ。マイナス金利導入後、企業、個人のデフレマインドが高まりつつあるなど日銀の思惑とは逆の方向に動いているように見えるからだ。また、参院選挙での与党の勝利を受けて、経済対策の事業規模も焦点となろう。

尤も、円高の影響を最も受ける自動車・自動車部品関連株、例えばトヨタやホンダ、マツダは年初来安値を更新し、日経平均はBrexit前の6月23日から7月7日まで5.92% (▲960円) 下落したものの、東証1部の中で7月7日の終値が6月23日を上回っているのが547銘柄もあるなど、海外株高を好感しリバウンドしている銘柄も多く存在する。円高による外需銘柄の大幅な下落を除けば、投資マインド、市場ムード、需給関係などが相当影響しているようにも見える。象徴的なのは金融株で、金利低下、Brexit 懸念などから世界的に銀行株がアンダーパフォームしているとはいえ、メガバンク株は予想PER、実績PBR、予想配当利回りなど、バリュエーション面から世界最低水準にまで売られた。マイナス金利による利鞘縮小懸念を鑑みてきた。

さりとて、Brexit の影響を軽視も出来ない。ゆっくりと時間をかけて世界景気に影響を与える可能性や経済・政治などの枠組みに変化を与えるきっかけとなったかもしれない。今年米大統領選挙も控えている。ユーロを導入している国々がすぐに英国のようになるとは到底思えないが、ギリシャ危機以降も財政規律を基本とし、財政出動の積極化を行わないEU、特にイタリア、スペインなどで銀行の不良債権比率が高水準にある点が今後リスクとなろう。足元で小康状態にある中国景気も気になる。

## 利回りを求めて

世界的な金融緩和の流れから金利が低下傾向で、10年債利回りは日本、ドイツ、スイス、オランダなどでマイナスに、米国も1.3%台にまで低下した。こうした中、Bloomberg REIT 指数 (時価総額1500万ドル以上のREITで構成、1993年12月31日の時価総額が100) は8日に今年の高値を付けた (図①参照)。東証REIT指数も日経平均と比較すると確りした動きで、利回りを求めた投資家の買いが入っているようだ。

また、配当利回りにも注目が集まりそうだ。日本企業は財務体質が改善、株主重視の姿勢も強化し、配当を増やしてきた。株価下落も伴って東証1部全銘柄の予想配当利回りは2%を超えた (7日)。図②は東証1部、3月期決算銘柄の中で、予想配当利回りが2%以上で今期増配予想の主な銘柄をピックアップした。ただ、円高等から輸出比率の高い銘柄を除いている。

【増田 克実】

図①



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

図②

銘柄	株価 (7/8: 円)	予想 利回り (%)	13/3期 配当 (円)	14/3期 配当 (円)	15/3期 配当 (円)	16/3期 配当 (円)	17/3期 予想配当 (円)
1719 安藤ハザマ	547	2.55	3	5	8	12	14
1721 コムシスHD	1636	2.44	20	25	30	35	40
1808 長谷工	928	2.15	0	3	10	15	20
1870 矢作建	800	3	11	14	18	22	24
1911 住友林	1420	2.11	17	19	21.5	24	30
1949 住電設	1130	3.53	18	24	28	38	40
1951 協エクシオ	1284	3.58	22	24	32	38	46
1973 NESIC	1828	3.93	45	60	64	70	72
3167 TOKAI HD	670	3.28	12	12	12	14	22
3231 野村HD	1656	3.62	30	35	45	57.5	60
4027 テイカ	444	2.7	6	6	8	10	12
4204 積水化	1274	2.51	18	23	27	30	32
4508 田辺三菱	1834	2.61	40	40	42	46	48
4547 キッセイ薬	2003	2.29	38	40	42	44	46
4559 ゼリア新薬	1544	2.07	27	29	30	31	32
4674 クレスコ	2333	2.22	25	30	38	50	52
4739 CTC	2188	3.42	52.5	55	60	70	75
4801 セントラルSP	2305	2.55	35	35	35	52	59
5393 ニチアス	800	2.75	13	15	17	21	22
5929 三和HD	908	2.75	10	13	16	23	25
6287 サトーHD	1918	3.12	37	40	45	55	60
7226 極東開	892	3.58	16	21	26	31	32
7438 コドーテック	707	3.25	14	15.5	20	22	23
7476 アズワン	4160	2.59	60	66	71	101	108
7483 ドウシシャ	1978	2.52	60	30	40	45	50
7504 高速	844	3.19	20	21	22.5	26	27
7822 永大産業	381	4.46	10	13	13	15	17
8056 日ユニス	1291	2.71	10	15	20	30	35
8133 エネクス	949	2.84	16	20	22	24	27
8252 丸井G	1399	2.28	15	18	19	22	32
8283 PALTAC	2139	2.52	42	43	45	50	54
8439 TC-Lease	3175	2.99	48	52	65	80	95
8593 三菱リース	351	3.56	65	8	9.5	12.3	12.5
8766 東京海上	3252	4.15	55	70	95	110	135
8850 スターツ	1881	2.65	24	34	44	47	50
9021 JR西日本	6486	2.15	110	115	125	135	140
9025 鴻池運輸	1023	3.42	15	30	45	33	35
9069 センコー	617	3.56	14	16	17	20	22
9435 光通信	8580	2.37	94	140	160	186	204
9437 NTTドコモ	2795	2.86	60	60	65	70	80
9719 SCSK	3675	2.31	36	40	50	75	85
9882 イエローハット	2267	2.64	32	40	46	54	60
9991 ジェスコ	918	3.26	8	10	15	27	30
9994 やまや	1588	2.26	25	30	30	32	36

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成 注意: 株式分割銘柄は調整している

## 不二製油グループ本社（2607・東1）成長に向けた投資を積極化

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
単 2015. 3	2719.03	142.11	134.05	93.30	108.55	30.00
連 2016. 3	2875.37	168.40	141.21	92.27	107.35	35.00
連 2017. 3 日経予想	3100.00	175.00	160.00	100.00	116.33	36.00

### 成長は海外とチョコレート事業

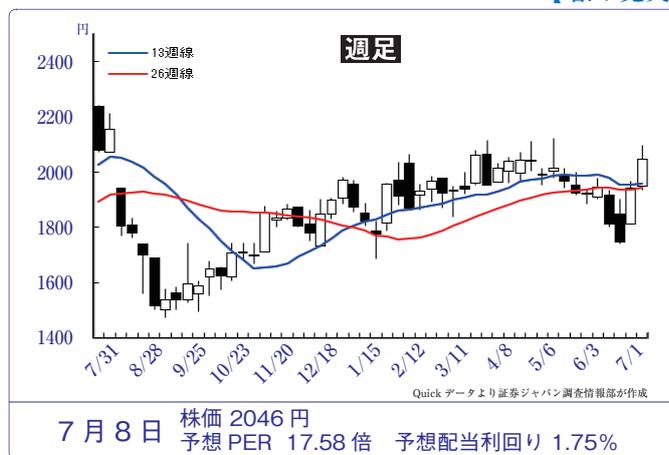
中期経営計画「ルネサンス不二2018」を策定、グローバル経営を加速するべく、組織の再編や能力の増強、新拠点の設立、M&A、アライアンスなどを積極的に推進中、あるいは模索中で、2018年度には売上高3300億円以上、営業利益200億円以上、ROE 8%以上を目指している。利益成長の牽引役はアジア、中国、ブラジル、米国などの海外市場で、全社営業利益に占める海外の構成比を前期の28.6%から18年度に40%以上に引き上げる方針。また、注力する事業はチョコレートで、15年にはブラジル最大手の業務用チョコレート企業（ハラルド社）を買収した他、マレーシアでも今月末をめぐりに業務用チョコレートの会社を買収する予定。

### 経費は増加するものの・・・

今期の営業利益は前年比3.9%増の175億円を見込む。成長に向けた投資増で減価償却費などの経費が増加すること、競争激化、原料価格の上昇なども予想されるが、ある程度円高で相殺出来そうな他、チョコレート製品などの拡販が期待されること、ハラルド社の収益改善（今期は取得費用がなくなる）なども見込まれよう。なお、DHA・EPA入りの業務用食用油を開発し、2017年1月にも販売する計画。

市場の伸びが見込まれる機能性表示食品向けなどに販売拡大が期待されよう。DHA、EPAは、高齢化、健康志向の高まりから注目されてきた機能性素材。ただ、すぐに酸化してしまう難点があり、一般食品への採用は従来殆どみられなかった。同社は加工技術を応用し、DHA・EPAが酸化しにくい安定化DHA・EPAを実現できたという。

【増田 克実】



## アスクル（2678・東1）物流を制する者がeコマースを制する

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 5	2767.59	68.49	69.59	40.32	73.29	30.00
連 2016. 5	3150.24	85.17	85.74	52.55	100.50	33.00
連 2017. 5 日経予想	3480.00	95.00	95.00	55.00	105.98	36.00

### BtoB事業の好調が続くそう

前期の営業利益は前年比で2割超の増益を確保した。主力のBtoB事業は、ビッグデータを活用したマーケティング施策が奏功、客数増加に加えて買い上げ点数が増加した他、値上げによって採算も改善。品目別では注力するMROやメディカル及び生活用品がともに2桁の増収となった。一方、大幅増収（前年比64.7%増）のLOHACOは認知度向上のため積極的な販促や先行投資が負担となり、赤字幅が若干増えた。今期の営業利益は前年比11.5%増の95億円を見込む。物流拠点の強化や自社物流への切り替え、積極販促の実施など先行投資負担や経費増が引き続き重石となるものの、BtoB事業の増収効果（EC取扱商品数を大幅に拡大する計画、「ソロエルアリーナ」の成長加速も期待）とLOHACOの収益性改善でカバー出来そう。なお、コピー用紙など年内分は為替予約済のようで、円高効果は来年以降に本格化しそう。

### 「Happy On Time」を8月末に本格開始予定

「物流を制する者がeコマースを制する」とみて、様々な取り組みを行う計画。LOHACOの新受取りサービス「Happy On Time」を8月末に本格開始予定（東京都千代田区・中央区、大阪府北区などでスタート）。ビッグデータとAIなどを活用し、受取時間の1時間単位の指定、10分前の直前お知らせ

などのサービスで顧客の「待つ」苦痛を解消する他、宅配不在率の低下に繋がりそう。また、物流センターにピッキングロボットを導入して省人化、効率化を進める他、8拠点目物流となるセンターを大阪府吹田市に新設する（来年12月に本格稼働予定）。延床面積は約5万坪と同社最大で、24時間365日フル稼働で年間出荷能力は1000億円クラスとなる計画。

【増田 克実】



## 北越紀州製紙（3865・東1）17/3期業績は大幅増益見込む

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 3	2284.00	61.39	114.62	83.59	44.39	12.00
連 2016. 3	2468.49	92.36	105.87	74.76	39.69	12.00
連 2017. 3 日経予想	2700.00	130.00	140.00	100.00	53.08	12.00

### ■買収したカナダ子会社が寄与

洋紙、白板紙が主力で、特殊紙も手掛ける。北越製紙が紀州製紙を完全子会社化したのち、2011年4月に事業統合して誕生した。16/3期業績は売上高が前年比8.1%増の2468.4億円、営業利益が同50.4%増の92.3億円となった。紙パルプ事業は国内販売が減少したものの、買収したカナダ子会社（Alpac Forest Products）の寄与で増収増益となった。品種別で、洋紙は広告チラシの減少や電子媒体へのシフトによる紙使用量の減少が響いた。一方、白板紙はコート紙が食品向けに堅調だったほか、高級白板紙はインバウンド需要による化粧品、医薬品関連商品が伸びた。また、特殊紙は車載用バッテリーセパレータ、空気清浄用フィルターが好調だった。パッケージ・紙加工事業は液体容器の価格修正や受注増加に加え、加工紙も化粧品分野向けなどに伸び、増収増益となった。

### ■円高で原燃料コストが低下

17/3期業績は売上高が前期比9.4%増の2700億円、営業利益が同40.7%増の130億円を見込む。国内の洋紙、白板紙需要は減少が予想されるものの、カナダ子会社の通期寄与や中国の白板紙事業の収益改善、円高による原燃料コストの低下などにより、大幅増益を見込む。 **【大谷 正之】**



## 関東電化工業（4047・東1）六フッ化リン酸リチウムに期待

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 3	383.62	46.25	48.92	45.34	78.83	3.00
連 2016. 3	430.07	86.51	87.69	80.68	140.25	7.00
連 2017. 3 日経予想	461.00	76.00	77.00	51.00	88.66	8.00

### ■16/3期は大幅な増益

16/3期業績は売上高が前年比12.1%増の430.0億円、営業利益が同87.1%増の86.5億円となった。主力の精密化学品事業で、三フッ化窒素や六フッ化タンゲステンなどの特殊ガスに加え、電池材料の六フッ化リン酸リチウムの販売数量が増加し、価格修正効果もあり大幅な増収増益となった。17/3期は売上高が前期比7.2%増の461億円、営業利益が同12.2%減の76億円を見込む。精密化学品が牽引し増収見込みだが、減価償却費や人件費の増加から減益となる見通し。

### ■新中期経営計画スタート

今年度からスタートした新中期経営計画では2019年3月期売上高550億円（前期比28%増）、営業利益100億円（同15.6%増）を目指す。また、3年間の設備投資は200億円を計画している。精密化学品事業では特殊ガスの積極投資によるシェア拡大と生産性向上を、電池材料では生産能力の拡大とコストダウンによる収益力

強化を図る考えだ。特に電池材料の六フッ化リン酸リチウムは高品質の同社製品への引き合いも強く、EVなどエコカーの普及加速により採用拡大が期待されよう。

**【大谷 正之】**



# 投資のヒント

## ■週足・月足で上昇トレンドが継続する主な業績堅調銘柄群

日経平均を指数と移動平均線（MA）の位置関係で見ると、指数は週足で13週・26週の両MA、月足で12カ月・24カ月の両MAの下位に位置しており、下降トレンドが継続している。反面、個別銘柄では週足・月足で株価がそれぞれ2本のMAの上位を維持している上昇トレンド継続銘柄が多数存在している。業績堅調、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され注目したい。

【野坂 晃一】

表. 週足・月足で上昇トレンドが継続する主な業績堅調銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	13 週乖離率 (%)	26 週乖離率 (%)	12 月乖離率 (%)	24 月乖離率 (%)
9006 京急	1043	16.4	2.59	0.57	99.2	3.56	4.88	4.12	7.51
8897 タカラレーベ	772	9.3	2.51	1.94	98.3	5.55	15.51	15.28	22.74
2432 ディーエヌエ	2444	16.1	1.87	1.26	71.6	13.74	24.99	19.96	25.55
3941 レンゴー	698	11.9	0.80	1.71	52.6	11.28	17.86	22.22	29.73
3167 TOKAI	680	12.3	1.87	3.23	52.3	4.82	11.53	17.58	23.18
2501 サッポロHD	3065	22.7	1.60	1.14	51.3	4.59	9.68	12.92	20.35
7867 タカラトミー	881	50.4	2.03	1.13	48.3	9.98	11.87	17.94	25.77
7550 ゼンジョHD	1575	33.2	3.78	1.01	46.2	9.07	11.04	13.99	28.45
3865 北越紀州紙	746	14.0	0.83	1.60	40.8	6.61	9.28	3.11	15.54
4043 トクヤマ	288	5.8	1.94	-	38.7	16.74	35.65	24.59	13.68
7545 西松屋チェ	1543	20.8	1.77	1.23	27.4	18.73	32.26	31.74	39.93
8086 ニプロ	1277	12.0	1.30	3.17	24.8	8.11	12.30	3.30	10.01
3092 スタートトゥ	5330	36.2	31.68	1.12	24.7	5.09	18.73	22.48	47.47
9831 ヤマダ電	545	10.2	0.81	2.93	22.8	2.65	0.01	2.24	12.44
1942 関電工	851	14.2	0.90	1.88	21.8	3.83	5.75	4.39	13.52
6641 日新電	1473	15.7	2.02	1.49	20.7	8.50	21.48	35.44	63.93
2602 日清オイリオ	491	13.5	0.70	2.03	20.1	3.49	4.29	4.41	8.49
8876 リロHLD	17050	30.5	7.56	0.99	19.9	9.10	15.51	18.16	42.86
2206 グリコ	6440	30.1	2.43	0.62	16.9	10.56	10.38	6.67	18.27
3141 ウエルシア	7150	29.0	3.52	0.69	16.2	15.95	17.07	13.97	33.24
9437 NTTドコモ	2851	16.7	2.01	2.80	16.2	4.90	8.09	12.48	24.27
2593 伊藤園	4010	42.9	3.90	0.99	16.0	9.18	15.76	23.79	41.16
4912 ライオン	1728	43.0	3.65	0.63	16.0	10.68	26.71	32.37	69.41
8227 しまむら	15450	18.5	1.83	1.26	15.8	6.92	12.18	11.19	23.42
9684 スクエニHD	3370	20.0	2.44	1.21	15.3	4.60	11.73	10.10	20.24
1959 丸電工	3120	9.7	1.84	1.92	15.1	1.80	13.21	20.61	50.78
2413 エムスリー	3655	82.7	21.55	0.27	14.9	12.55	24.56	27.44	42.61
2264 森永乳	766	23.0	1.47	0.91	14.5	16.78	26.50	28.24	49.05
2127 日本M&A	6720	49.4	16.05	0.80	14.3	1.28	9.67	14.38	35.88
8282 ケーズHD	2035	11.7	1.11	2.45	14.1	11.70	9.13	3.72	8.01
2292 SFOODS	2848	14.7	1.59	1.22	13.9	2.49	11.38	15.92	22.16
4666 パーク24	3450	37.2	7.86	1.73	13.2	5.30	9.55	17.39	38.58
2281 プリマ	318	14.8	1.26	1.25	13.0	4.57	7.72	1.19	1.50
3360 シップHD	3160	17.0	1.97	1.77	12.5	5.38	8.37	8.38	10.31
2579 コカウエスト	2974	36.8	1.25	1.47	12.2	0.51	7.62	11.14	30.91
2212 山パン	3005	47.1	2.44	0.53	11.1	12.52	19.33	21.95	41.88
4927 ポーラHD	9690	31.1	3.00	2.06	11.1	4.29	10.07	13.44	37.47
7817 パラベッド	4965	18.8	1.65	1.61	10.8	9.86	16.46	18.39	32.41
2809 キュービー	3400	32.0	2.38	0.94	9.7	13.02	22.32	20.06	28.93
8283 Paltac	2196	10.5	0.90	2.45	8.7	6.09	9.43	2.60	15.68
4506 大日本住友	1875	29.7	1.66	0.96	8.3	17.77	30.26	29.77	34.73
9843 ニトリHD	13270	28.6	4.32	0.52	8.2	17.85	29.27	27.76	44.49
9989 サンドラッグ	9430	23.5	4.27	0.95	8.2	7.38	13.30	19.03	38.08
4555 沢井製薬	8040	16.0	2.36	1.61	7.8	6.89	7.43	5.09	10.26
8848 レオパレス	718	10.2	1.29	3.06	7.2	4.26	7.84	8.16	6.51
2270 雪印メグ	3755	26.8	1.95	0.79	7.1	18.16	26.22	28.30	68.76
8133 エネクス	960	10.8	1.07	2.81	6.8	4.73	7.28	2.87	3.06
9433 KDDI	3199	14.7	2.40	2.50	6.2	1.26	4.81	5.31	12.63
9432 NTT	4974	13.5	1.14	2.41	6.1	3.53	3.41	4.96	17.05
5232 住友大阪	455	10.7	1.05	1.97	5.9	1.72	2.45	0.37	8.92
2282 日ハム	2566	16.8	1.46	1.79	5.7	4.19	4.83	3.41	0.31
7912 大日印	1160	20.8	0.70	2.75	5.6	7.05	9.98	2.16	0.79

\* 指標は 7/7 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 7 月 11 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 7 月 11 日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。  
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

# ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です  
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

### ■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

### ■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。  
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は  
投資した年から 5 年間  
投資額からの収益  
(売却益・配当等)  
は非課税

日本に住む  
0 歳～19 歳の未成年者が  
口座開設できます  
親権者等が代理で  
資産運用します

投資上限は  
毎年 80 万円まで  
5 年間最大  
400 万円



### ●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

## サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■東京営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
日本ビルディング別館 4 F  
電話 03 (3668) 3102

### ■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3  
電話 04 (7147) 2001

### ■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5  
神楽坂 1 丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23  
電話 045 (571) 5441

### ■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215

### ■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998